

税から知る社会のあり方

藤女子中学校 二年 前田 海音

税とは公共財、サービスの対価だ。政府は消防や警察、道路や公園といった公共財や教育環境、社会福祉等サービスを提供し、それらに対し私たちは税金を支払う。消費行動には対価を支払うことは当然なのに、「苛斂誅求」という言葉が示すように、なぜ納税にはいわゆる「痛税感」がつきまとうのだろう。「税が適正に使われないなら、払いたくないし、結果労働意欲もわかないだろうな。」と、留学した兄はその国の現状を嘆く。財政運営が不透明なその国は徴税率が低く、インフラ不足が深刻で基本的なサービスにアクセスできない人々が存在するそうだ。また、水回りの不衛生は重い感染症を引き起こすが、貧困により受診行動が取れず、日本では治療可能な感染症で命を落とす人も少なくないという。人間が安全安楽に生きるためには、納めた税や社会保険料を無駄なく適切に活用してくれるという国や政府への信頼感があることが大前提だ。そして政策を実施するための予算を税制制度により確実に集め、資源配分をするという仕組みが必須なのだと言った。

日本は社会保険、社会福祉、公的扶助、保険医療・公衆衛生というセーフティネットが概ね問題なく機能しており、国家が納税の対価として私たちに便益を与えてくれていることを忘れがちである。一見無料のように見える公共財には、「自分たちがそのサービスを選んでいる実感」が持ちづらいため、支払い、すなわち納税に負担を感じるのでないかと私は考える。

現在日本は、一般会計の約六割を税金、約四割を国債と借金で賄っているそうだ。これは危機的状況と言える。少子高齢化が進むことで医療や年金などにかかる保険料の負担は増加したにも関わらず、収支のバランスが取れていない現状がある。税や社会保険料の負担が、今現在や将来の生活の安心感につながらない場合、世論の動向は「痛税感」だけが目立つものになるだろう。

しかし、私はあえて「痛税感」を大切にすることを提言したい。痛みがあるからこそ財政に関心を持ち、その規律を求めようになると思うからだ。なぜ税を払う必要があるのか、税はどのような目的で使われるのか、という疑問の先には国家の組織や制度設計がある。自分たちで選んだ国会議員が国会で決めた税を自分たちの手で支払う。この行動こそが国を作る仕組みである。だから国民には選挙権があり、同時に納税の義務があるのだと気づくのだ。私は、税を知ることが社会のあり方を学ぶことだと思う。自助だけで人生を生きることなどできない。ケアやリスクに対処する機能を社会に埋め込むことが納税の目的だと知ると、人生に安心感が生まれる。私は税について学び、社会保障などの恩恵の享受は当たり前ではないことを知った。私はこれからも生活と密接に結びつく税の正しいあり方を考え、来たるべき時には誇りを持って納税できるよう、学びを深めていきたい。